

「近鉄グループ長期ビジョン2035・中期経営計画2028」に基づき、  
企業価値と株主価値の向上を目指してまいります。



代表取締役会長 都司 尚



代表取締役社長 若井 敬

## » ごあいさつ

平素は、当社グループの事業運営に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

このほど、第114期事業年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の業績がまとまりましたので、各事業における最近の取組みなどと合わせて、ご報告申し上げます。

当期は、アフターコロナの旅客需要、消費需要の回復等により各事業とも増収となり、連結営業収益は

前期を上回る水準となりました。各段階利益については、国際物流業で運賃原価が高騰し減益となったことなどにより前期を下回りましたが、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益は期初の想定を上回ることができました。

期末配当につきましては、1株につき25円、中間配当の25円と合わせて年間50円とさせていただきます。



## » 今後の事業展開

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、インバウンド需要の拡大に加え、大阪・関西万博、大阪IR等を契機とした地域経済の活性化が見込まれる一方、人口減少・高齢化、物価・金利の上昇、地政学リスクの高まり、地球温暖化などの影響を受けるものと予想されます。

このような事業環境に適切に対応し、当社グループが将来にわたりマルチステークホルダーの皆様から信頼され選ばれる存在となるため、本年3月に「近鉄グループ長期ビジョン2035・中期経営計画2028」を策定いたしました。これらの具体的な内容は次ページ以降に記載しておりますので、ご高覧ください。

各部門別の中長期的な重点施策として、鉄軌道事業では、省エネ効果の高い新型一般車両の導入を拡大するとともに、DX、ITによる業務効率化を進め、安全輸送を大前提とした効率的な事業体制の強化を図ります。また、沿線活性化と需要喚起の取組みによる収入の拡大を目指してまいります。

不動産業では、沿線主要駅前での再開発や首都圏等沿線外の開発プロジェクトを推進するとともに、アセット事業およびマンション事業に加えて仲介・リフォームなどのハウジング事業の強化を図ります。また、海外での業容拡大にも取り組んでまいります。

国際物流業では、グローバルに事業展開する大手顧客を中心とした更なる販売強化のほか、競争優位性のあるアジア市場でのシェア拡大や、エレクトロニクスや

ヘルスケア等、今後も成長が期待できる重点品目の取扱物量の拡大を通じて、成長に努めます。

流通業では、あべのハルカス近鉄本店および周辺施設のリモデルを通じたあべの・天王寺エリアの魅力向上に取り組むとともに、地域店における地域のインフラ機能の提供や、駅ナカ活性化に向けた取組み等により、地域の価値向上に貢献してまいります。

ホテル業では、世界水準のサービスクオリティを追求し、国際的にも確固たる評価の獲得を目指します。また、テキサス州プレイノ市において新たなホテルを開発するなど、国内外を問わず、直営型と運営受託型の両軸で運営ホテルの拡大を図り、収益力とブランド力の向上に取り組んでまいります。

旅行業では、地元関係者との連携を通じた地域共創モデルの構築や訪日ツアーの誘致等により、成長領域である地域共創事業および訪日事業の拡大に取り組んでまいります。

これらの施策を着実に推し進めるとともに、マルチステークホルダーの皆様とのエンゲージメントを一層充実させることで、企業価値と株主価値の向上を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年6月